

復命書

2011年11月28日

新政会 代表
望月 厚司 様

議員名 佐藤成子 尾崎剛司

下記のとおり、政務調査費による視察を実施したので、ご報告します。

1 日 時	2011年11月20日(日) am10:00~pm7:00	
2 視 察 先	(1) 都 市 名 視 察 先 施 設 等	日本地方政治学会・日本地域政治学会 第1回設立研究全国大会
	(2) 対 応 者	保坂展人・世田谷区長 松田憲忠・青山学院大学准教授 浅野一弘・札幌大学教授 秋吉貴雄・熊本大学准教授 山口希望・法政大学院特任研究員 司会・藪長千乃・文教学院大学 長島忠美・元山古志村長、現衆議院議員 逢坂誠二・元ニセコ町長、現衆議院議員
3 目 的	『地方行政から 地方自治をへて 地方政治の確立へ』の呼びかけで、日本地方政治学会が設立されるという情報を得、まさに、今地方議会に何が求められているか、自分たちにできる事は何か、地方の時代を担える地方議員として、その責務をしっかりと自覚するために聴講する。	
4 内 容	(調査事項・調査結果を具体的に) 記念講演：保坂展人 世田谷区長 3・11の話から。世田谷区で、100か所の仮設住宅を提供している。制度を使いながら支援する。エネルギー政策は脱原発だ。放射線量は点で広がっているが面でどれだけ広がっているか？情報の公開が必要だ。出来るだけ早く、正確に。定期的に、さまざまなテーマで、住民と車座集会を開いている。皆さんが主体だと投げかけている。自民党から民主党に政権(システム)を変えたはずなのに、政治の転換になっていない。現在地方分権も	

お粗末。官僚に駄目だしできる様でなくてはならない。自分自身は、第3の道を開いていきたい。

『政権交代下の地方政治』

報告① 松田憲忠：青山学院大学准教授

二人区戦略を巡る一般性と固有性

参議院選挙における二人区戦略の意義、ねらいその結果。福岡選挙区の例を挙げ、戦略の方針、結果、実情を分析。国政における地方の理解にむけて、一般性と固有性をいかに蓄積し、リンクさせるかが大事なことだ。

報告② 浅野一弘：札幌大学教授

政党のリクルートと機能不全～北海道選挙区～

参議院選挙、北海道選挙区における候補者選定のプロセス、候補の勝因と敗因の分析。女性票の分析や支援団体の支援の在り方、政党の機能の低下を指摘。利益集約機能であってはならない。

報告③ 秋吉貴雄：熊本大学准教授

保守王国の終焉と民主党ブームの終焉

その特徴、政権継続選挙としての参議院選挙の位置づけ。民主の新人と比例鞍替えの自民の候補、民主党元職員の長女、みんなの党の候補。実質的勝利者はいない。保守王国熊本の復活か？みんなの等が勝利した。

報告④ 山口希望：法政大学大学院特任研究員

江田ブランドと自民党組織・岡山県選挙区

様々な課題：

民主党には、半世紀以上にわたって親子2代で作上げた非自民党型の草の根の選挙戦略。この江田方式は個人のものでなく、党の属性として継承が必要だ。

自民党には、支持基盤の溶解は深刻だ。政権政党の自民党を支持してきた業界団体の離反は厳しい現実だ。支持政党が与野党いずれであっても支持する様な支持基盤が必要だ。一党優位体制は過去のものだ。

『災害とまちづくり：公共政策の視点から』

長島忠美：元新潟県山古志村長・現衆議院議員

七年前の地震、行政に何が出来るか、職員が被災者、住民すべてが被災者、住民の財産と命を守るのが行政の仕事。地方自治体の使命だ。全村避難の決断をした。家族を失ったなどの悲しみは

消えない。命を奪われた事を受け止めて、まちづくりを。生きていて良かったの共通認識。何の情報も無い中、最善の努力をする。縦割り行政が弊害になる、今日からはすべてが災害対策課だ。住民との信頼関係を作るため、自分の責任で答えを返してほしい。人と物と権限を、現場に（被災地に）あたえてほしい。国も県も市も。指導を仰いでいては間に合わない。また、自分たちの意思を通しにくい。この悲しい現実を見てもらおうと思い、村民の意識の共有化のためのアンケート調査。“帰ろう、皆で帰ろう、山古志へ” 94・7%の村民が賛成した。平常時の法律に書いていないことが非常時に必要。山古志村関係省庁連絡会議発足。市町村が主役、その目線が大事なはず。特別交付金も、使えるお金、制度であってほしい。職員は通常の 3 倍の業務をこなしていた。休ませる場所の確保すらできなかった。ただ頑張れと言っていたことを反省。住民に目標を示すべきだ。誰がしっかりと向き合っ
てあげられるのか。行政の最大の使命だ。此処の地域にしかできない事をやる。本物であり続ける事。現実の姿を子供たちに見せた。出来るだけ早く帰るために、目標の設定をした。2年で帰ろう！そのために住民が最善の努力をする。実質 3 年 2 カ月かけて、ボランティアの力も借りて実現できた。日本中どこに住んでいても主権者は住民。非常時のやれる可能性を広げてもらいたい。

逢坂誠二：元北海道ニセコ町長・現衆議院議員

1993 年の奥尻島の地震。20 年になるが心の傷は大きい。3・11 では、全くの音信不通。まず、情報収集した。最も早くやった事、情報ネットワーク回線の回復。連携の大切さ。中国に対抗支援といううことばがあるが、あらかじめ、決めておく。姉妹都市とか、多様な連携の仕組みなど。又、誰でもいいから人手の確保。専門性のある人の確保。国や自治体の防災の長けている人たちの防災ネットな確立。日常の仕組みづくりの必要。各地合併で自治の絆が薄くなっている。日ごろのハード、ソフト両面の備えが大事だ。原子力災害、熟論しかない。

5 成果・市政
への反映等

実際の災害地の首長の話は説得力があった。住民の安心安全、命を守るために、縦割り行政の弊害を指摘。今必要な事をやられた事に感銘する。これこそリーダーシップだ。時に、この首長が命を落とすことも事実あることだ。議会や議員に何が出来たかが見えない。災害時何が出来るのか疑問だというか、とっさには我を忘れてしまい、何もできなくなる不安がある。議会基本条例等に議員の役割を明記すべきだ。特に、我が地域には必要なのではないか。これも、地方政治、地域自治のアイテムではないか。今回の被災対応などは、地域で賄いきれない大きな課題ではあるが、決定まで時間のかかる縦割り行政の打破は、必要だったのではないだろうか。住民が、自らの将来をどう選択するかは基本だが、行政的権限や財源の裏付けがないままでは、自律はできない。政令市は、もっと、権限・財源の移譲を県に求めるべきだ。それが実現してこそ、本当の意味での地方自治が可能になる。地方分権と地域主権の認識の違い。地域を支える市民・住民の意識があってその地域が成り立ち、地域の自治が成立できる。上から、地方に権利を分け与えるから地方自治をやれというのではないはずだ。それでは、これまでの3割地方自治と変わらない。地方自治には、地域の自治意識が欠かせない。市民自治基本条例の市民の役割の遂行がまず必要だ。そして、それを引っ張る、この地域をどうしてくのかの、首長のリーダーシップも欠かせない。非常時の首長のリーダーシップの差が復旧復興に大きな差となって表れていると実感した。土地利用一つとってもかなりの難題だ。余は、日常に於いて、どれだけ、何事にも関心意識を持ち、意見出来る市民を育てているかが大事な事なのではないか。この地域を愛し、この地域に住んでいて良かったと思える市民を一人でも多く増やす事。又その代表者、地方自治を任せられる地方自治の担い手の一人、議員をしっかりと選ぶ力の醸成も必要なのではないだろうか。自身は、選ばれていること責任を改めて実感。やらねばならぬことが多々あると確認できた。

